

(様式1-2)

川俣町 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成26年4月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地方公共団体の 組合以外の者が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度			
1	(3) - 11 - 1 -	個人線量計校正事業	川俣町山木屋地区	町	川俣町	直接	(2,938) 0 <2,938>	(2,938) <2,938>		(2,938) <2,938>					2,938	26 ~ 26	
2	(3) - 11 - 2 -	原子力災害に係る損害賠償相談 会等業務	川俣町	町	川俣町	直接	(692) 0 <692>	(692) <692>		(692) <692>					692	26 ~ 26	
3	(6) - 34 - 1 -	原子力災害被災地域産業団地等 整備等支援事業(羽田産業団地)	川俣町大字羽田地区	町	川俣町	直接	(0) 281,463 <281,463>	(0) 281,463 <281,463>			281,463 <281,463>				281,463	26 ~ 26	
4	(6) - 34 - 2 -	原子力災害被災地域産業団地等 整備等支援事業(西部産業団地)	川俣町大字鶴沢地区	町	川俣町	直接	(0) 443,057 <443,057>	(0) 443,057 <443,057>			443,057 <443,057>				1,215,642	26 ~ 27	
5	(3) - 11 - 5 -	環境モニタリングポスト保守・管理 業務委託事業	川俣町	町	川俣町	直接	(0) 1,831 <1,831>	(0) 1,831 <1,831>			1,831 <1,831>				1,831	26 ~ 26	
6	(3) - 11 - 3 -	ホールボディカウンターによる内部 被ばく検査委託事業	川俣町	町	川俣町	直接	(0) 14,608 <14,608>	(0) 14,608 <14,608>			14,608 <14,608>				14,608	26 ~ 26	
7	(3) - 11 - 4 -	個人積算線量計管理業務委託事業	川俣町	町	川俣町	直接	(0) 20,001 <20,001>	(0) 20,001 <20,001>			20,001 <20,001>				20,001	26 ~ 26	
						合 計	(3,630) 760,960 <764,590>	(3,630) 760,960 <764,590>	(0) 0 <0>	(3,630) 760,960 <764,590>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち市町村交付分)	(3,630) 760,960 <764,590>	(3,630) 760,960 <764,590>	(0) 0 <0>	(3,630) 760,960 <764,590>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち県交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち地方公共団体の 組合交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち基幹事業)	(3,630) 760,960 <764,590>	(3,630) 760,960 <764,590>	(0) 0 <0>	(3,630) 760,960 <764,590>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち効果促進事業 等)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
												<0>	<0>	<0>	<0>		
県名		福島県	担当部局名		企画財政課		担当者氏名						齋藤 修一				
市町村名		川俣町	電話番号		024-566-2111(内線1202)		メールアドレス						kizai@town.kawamata.lg.jp				
地方公共団体の組合名																	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。